



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大水
 コード番号 7538 URL <http://www.daisui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 真部 誠司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 (氏名) 小田 幸一
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6469-3000

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	132,008	4.0	160	△34.5	322	△9.2	244	—
25年3月期	126,924	△5.8	245	△19.3	355	△11.3	△447	—

(注) 包括利益 26年3月期 282百万円 (—%) 25年3月期 △233百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	17.83	—	5.8	1.7	0.1
25年3月期	△32.59	—	△10.7	1.7	0.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,100	4,423	23.2	322.20
25年3月期	19,313	4,053	21.0	295.17

(参考) 自己資本 26年3月期 4,423百万円 25年3月期 4,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,061	△562	1,158	1,708
25年3月期	196	292	△991	2,173

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	41	16.8	1.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		15.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,600	1.9	△60	—	△30	—	△60	—	△4.37
通期	135,000	2.3	270	67.7	340	5.3	260	6.2	18.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	13,774,819 株	25年3月期	13,774,819 株
② 期末自己株式数	26年3月期	44,438 株	25年3月期	40,605 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	13,731,799 株	25年3月期	13,735,170 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	121,184	1.2	9	△92.1	224	△3.1	202	—
25年3月期	119,761	△6.1	116	△41.1	232	△14.6	△525	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	14.74	—
25年3月期	△38.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,137	3,702	21.6	269.66
25年3月期	17,510	3,462	19.8	252.08

(参考) 自己資本 26年3月期 3,702百万円 25年3月期 3,462百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,100	1.3	△60	—	△70	—	△5.10
通期	123,000	1.5	230	2.2	210	3.7	15.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付書類P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(表示方法の変更)	30
(開示の省略)	30
6. その他	30
(1) 役員の変動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、大規模な金融緩和等の経済政策の効果もあって、企業業績や高額商品を中心とする個人消費にも回復の兆しが見られ、堅調に推移しました。

当水産流通業界におきましては、国際競争の激化や円安の影響により全般に仕入れ価格が上昇し、加えて市場外流通事業者との競争は一段と激しさを増しており、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、安全・安心な水産物を安定供給するという社会的使命を果たすべく、産地出荷者とのネットワークの強化等に取り組み、集荷販売に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,320億8百万円(前期比4.0%増)、営業利益1億60百万円(前期比34.5%減)、経常利益は3億22百万円(前期比9.2%減)となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益63百万円、特別損失に減損損失30百万円、固定資産除却損14百万円等を計上したことにより、当期純利益は2億44百万円(前期は4億47百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

【水産物販売事業】

水産物販売事業は、売上高については当社の鮮魚部門を中心に売上高が増加したことに加え、平成25年4月より事業を開始した株式会社大分水産が寄与したことにより、1,318億34百万円(前期比4.0%増)となりましたが、円安等の要因により仕入れ価格が上昇し、利益率が低下したため売上総利益は前期比2.2%の増加にとどまりました。また、基幹システムの更新等により販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は2億85百万円(前期比18.8%減)となりました。

【冷蔵倉庫等事業】

冷蔵倉庫等事業は、売上高については在庫量の減少等により2億55百万円(前期比2.2%減)となりましたが、売上原価や一般管理費を削減したこと等により、営業利益は6百万円(前期は1百万円の営業損失)となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、収益基盤を確立するための施策としている次の4項目を引き続き実施してまいります。

①統合効果の発揮

i) 近畿主要7市場に営業拠点を持つ強みを最大限に発揮する。

ii) 営業本部及び管理本部の機能を強化し、本社・支社及び支社間の連携を強化する。

②「良質な売上」と「コストダウン」により損益分岐点を引下げ、安定した収益基盤を構築する。

③環境に配慮し、水産物卸売業としての公的使命を果たしていく。

④当社及びグループ各社の機能を協働することにより、当社グループ全体の成長を促す。大分市公設地方卸売市場において新たに設立した子会社とも連携し、西日本における集荷の強化にも注力する。

これらの施策を踏まえ、次期の連結の業績は売上高1,350億円、営業利益2億70百万円、経常利益3億40百万円、当期純利益2億60百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別の見通しにつきましては、当社グループの報告セグメントにおける水産物販売事業の比率が高いため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、191億円（前連結会計年度末比2億13百万円減）となりました。これは主に流動資産において現金及び預金が4億65百万円、受取手形及び売掛金が6億9百万円減少する一方で、無形固定資産においてソフトウェアが6億75百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、146億76百万円（同5億83百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が14億38百万円、退職給付に係る負債が前連結会計年度末の退職給付引当金と比べて3億50百万円減少する一方で、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が8億59百万円、長期借入金が3億34百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、44億23百万円（同3億70百万円増）となりました。これは主に当期純利益を2億44百万円計上したことと、当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」等を適用したことにより退職給付に係る調整累計額が87百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17億8百万円（前連結会計年度末比4億65百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は10億61百万円（前連結会計年度は1億96百万円の回収）となりました。これは主に、仕入債務が14億63百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億62百万円（前連結会計年度は2億92百万円の回収）となりました。これは主に無形固定資産の取得により5億78百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は11億58百万円（前連結会計年度は9億91百万円の使用）となりました。これは主に借入金が11億93百万円増加したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	18.0	18.8	20.1	21.0	23.2
時価ベースの自己資本比率（%）	14.6	11.3	10.3	10.3	13.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.5	34.2	2.3	15.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.9	1.9	24.6	3.7	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※当連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策に関する基本方針は、業績が消費動向に大きく影響される特質を踏まえたうえで、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのために内部留保の充実を図り、株主の皆様へ安定的な配当を継続的に行うこととしております。

当期につきましては、年間を通じて業績の改善が見られたことから復配することとし、期末配当について1株当たり3円とすることを平成26年5月15日開催の取締役会で決議しております。

なお、次期配当につきましては、中間配当は無配、期末配当は3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財務に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①法的規制について

当社グループは、地方自治体が開設する中央卸売市場及び地方卸売市場を中心に営業活動を行っており、水産物卸売業務が総売上の90%以上を占めております。その卸売業者としての地位は農林水産大臣、知事から卸売業務の認可を受けているため保護されていますが、反面、卸売市場法を初めとする関係法令により次のような規制を受けております。

- i) 需要供給調整機能を果たすべく、中央卸売市場及び地方卸売市場の卸売業者（当社）は、対生産者・買受人の関係等について、公平・公正・公開の視点から取引上厳しい制約を受け、かつそのため多くの許可・届出・報告等を必要とします。
- ii) 純資産額報告制度があり、この報告内容に基づき、純資産額が純資産基準額を下回ったときは、卸売業者（当社）は改善措置をとらなければならない、最悪の場合には営業許可の取消が行われます。
- iii) 検査・監督処分制度があり、農林水産省並びに卸売市場の開設者である地方公共団体による業務及び財務検査があります。

卸売市場法を初めとする関係法令に抵触した場合、農林水産大臣並びに開設者による処分を受けることがあるほか、卸売業務の許可が取り消されることもあります。

また、平成16年度の卸売市場法改正に伴い、平成21年4月より委託手数料の自由化が行われました。今後このように水産物に関する社会情勢の変化に応じて法令等の改正が行われる場合に、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

②市況変動等について

当社グループの主要事業は水産物販売事業であり、天候等の自然条件による漁獲量の変動、大規模自然災害等による産地生産機能の低下、海洋汚染等の影響による消費者の買い控え、資源保護による漁獲制限、他国による輸出制限、政策的な輸入制限、需給動向、為替相場等の要因による入荷量及び市況の変動は、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③食品の安全性について

「食」の安全性に対する消費者の関心が高まるなか、当社グループは消費者に安全で安心な水産物を提供することを第一の責務と考えております。現在、社内に「品質管理委員会」を設置し、品質管理の周知並びに指導を図っておりますが、今後、食品品質問題が生じた場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

④情報システムについて

当社の基幹システム、グループウェア等の情報システムは、全社各部署で活用され、業務遂行の生命線を担っていると言っても過言ではない状況にあり、経営に及ぼす影響の大きさは日を増すごとに増加しております。そのうえで安定したネットワークサービスや情報漏えい防止等のセキュリティ対策に鋭意取り組んでおりますが、コンピュータウイルスの発生や、天変地異等の様々な脅威、要因等で当社の情報システムに何らかの障害が生じた場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤主要な資産における減損等のリスクについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。引当金の計上等においては会計基準の範囲内で一定の見積りを行っておりますが、経済環境の変化等により実際の結果が見積りと異なった場合、または当社の保有資産の価値が大幅に下落した場合には、当該資産について引当金の追加計上または減損処理を要することとなるため、当社グループの財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループにおける重要なリスクを有する資産とそのリスクは以下のとおりです。

- i) 売掛債権における予期せぬ貸倒損失リスクまたは引当金の追加計上リスク
- ii) 投資有価証券の時価下落による減損処理リスク
- iii) 保有不動産の時価下落等による減損処理リスク

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、経営環境の変化に迅速に対応しながら社会に貢献し、信頼される企業グループを目指してまいります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、京阪神地区の中央卸売市場を基盤に、卸売市場法の定めるところによる農林水産大臣の許可を受け、水産物卸売会社として、公正な価格形成をおこない、消費者に新鮮な水産物を安定的に供給するという極めて公共性の高い事業を営んでおります。

当社グループの企業理念・経営理念は品質第一の商品提供を通じ、水産物という自然の恵みを安全・安心という付加価値をつけて提供することにより、社会の発展に貢献するとともに企業価値の向上を目指しております。

『企業理念』

大水グループは、自然の恵みに感謝し、古（いにしえ）からの食文化を守ります。

『経営理念』

大水は、変革を推進し、常に「質」の向上を目指し、社会の発展に貢献します。

- ①大水は、変革を推進し、すべての「質」の向上を目指し、水産物流通を通して永続的に企業価値を高めていきます。
- ②法令を守り、顧客への品質第一の商品提供を通じ安全と安心を提供します。
- ③会社経営の健全性、透明性、収益性、成長性を念頭に事業展開していきます。
- ④社員が能力を十分に発揮できる活力ある企業を創っていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは安定した収益基盤を確立するため、近畿主要7市場に営業拠点を持つ当社の強みを最大限に発揮できるよう、営業本部及び管理本部の機能を強化し、市場間の連携、更にはグループ各社の機能を協働することにより当社グループ全体の成長を促したうえで、引き続き「大水グループ第1次中期経営計画」で設定した連結の経営目標である、売上高1,515億円、営業利益10億円の達成を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、内部管理体制の一層の強化を図るとともに、安定した収益基盤の構築に向けて、以下の課題解決に取り組んでまいります。

①ガバナンス体制の強化及びリスク管理の徹底

リスクマネジメントをはじめ各会議体を構成し運用していくことにより、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を図ります。

具体的には、リスク管理を徹底するため「リスクマネジメント運用プログラム」を策定し、認識しているリスクに対してその発生を未然に防止するための体制整備を計画的に行ってまいります。

特に、コンプライアンス態勢の構築については別途「コンプライアンス・プログラム」を策定し、様々なコンプライアンス項目に対する改善計画を可視化し、一層の強化・充実に努めてまいります。

②安定した収益基盤の確保

卸売市場経由率の低下が続くと予想されるなか、京阪神を中心とするネットワークを重視した営業戦略により、安定した収益基盤の確保に取り組みます。また、当社では、全社統一のコンピュータシステムを構築しましたので、情報システム面でもネットワークの強みを活かし、営業戦略を強化してまいります。

- i) 営業本部の機能強化、支社間の連携、在庫管理の徹底等を含め、営業力の強化を図る。
- ii) 経営方針を浸透させ、それを実行する。
- iii) 商品戦略、顧客戦略の再構築を行う。
- iv) 物流費等、コストダウン戦略を推進する。

③人員確保と人材教育の実施

以下のとおり人事政策の充実に取り組み、人材を効率的に機能させることにより、社内体制の整備、営業機能の強化に取り組んでまいります。

- i) 適正人員の確保と人材育成を行う。
- ii) マネジメント能力の向上を図る。
- iii) 社員の納得性と働きやすい環境の構築を目指し、人事制度の見直しを行う。

④財務体質の改善

財務体質の強化に向け、引き続き在庫管理の徹底等により、借入金の圧縮、資金コストの削減等に取り組んでまいります。

⑤安定配当に向けて

上記課題に取り組む、安定した配当を継続的に行うことを目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,243	1,778
受取手形及び売掛金	※5 9,835	9,226
有価証券	※2 43	—
商品及び製品	1,390	1,621
未収消費税等	—	59
繰延税金資産	70	64
その他	152	240
貸倒引当金	△76	△54
流動資産合計	13,661	12,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 2,238	※3 2,242
減価償却累計額	△1,472	△1,554
建物及び構築物(純額)	※3 766	※3 687
機械装置及び運搬具	※3 218	※3 242
減価償却累計額	△193	△200
機械装置及び運搬具(純額)	※3 24	※3 42
工具、器具及び備品	169	※3 248
減価償却累計額	△152	△150
工具、器具及び備品(純額)	16	※3 98
土地	※4 2,410	※4 2,410
リース資産	185	168
減価償却累計額	△121	△125
リース資産(純額)	64	42
建設仮勘定	87	—
有形固定資産合計	3,369	3,281
無形固定資産		
ソフトウェア	19	695
電話加入権	26	20
リース資産	—	19
その他	181	18
無形固定資産合計	228	754
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 1,939	※1,※2 1,968
長期貸付金	295	290
破産更生債権等	1,852	714
固定化営業債権	883	874
繰延税金資産	25	31
その他	57	102
貸倒引当金	△3,000	△1,853
投資その他の資産合計	2,054	2,128
固定資産合計	5,652	6,164
資産合計	19,313	19,100

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,723	6,285
短期借入金	3,000	3,693
1年内返済予定の長期借入金	—	166
リース債務	29	31
未払金	477	438
未払法人税等	85	46
未払消費税等	32	13
賞与引当金	136	145
その他	199	195
流動負債合計	11,685	11,016
固定負債		
長期借入金	—	334
リース債務	38	40
繰延税金負債	129	211
再評価に係る繰延税金負債	※4 303	※4 303
退職給付引当金	2,608	—
退職給付に係る負債	—	2,258
役員退職慰労引当金	131	156
その他	361	355
固定負債合計	3,573	3,659
負債合計	15,259	14,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	2,012	497
利益剰余金	△926	833
自己株式	△18	△18
株主資本合計	3,420	3,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438	476
土地再評価差額金	※4 195	※4 195
退職給付に係る調整累計額	—	87
その他の包括利益累計額合計	633	759
純資産合計	4,053	4,423
負債純資産合計	19,313	19,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	126,924	132,008
売上原価	※4 120,599	※4 125,539
売上総利益	6,325	6,468
販売費及び一般管理費	※1 6,079	※1 6,307
営業利益	245	160
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	64	70
受取賃貸料	134	134
天然ガス売却額	70	72
貸倒引当金戻入額	—	44
その他	40	45
営業外収益合計	312	368
営業外費用		
支払利息	57	52
賃貸費用	68	71
天然ガス売却原価	70	72
その他	6	10
営業外費用合計	203	206
経常利益	355	322
特別利益		
投資有価証券売却益	62	63
固定資産売却益	※2 25	—
特別利益合計	87	63
特別損失		
固定資産除却損	—	※5 14
投資有価証券評価損	76	0
投資有価証券売却損	42	3
減損損失	※3 691	※3 30
特別損失合計	811	49
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△367	336
法人税、住民税及び事業税	108	78
法人税等調整額	△27	13
法人税等合計	80	92
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△447	244
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△447	244

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△447	244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	37
土地再評価差額金	△3	—
その他の包括利益合計	※ 214	※ 37
包括利益	△233	282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△233	282
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,352	2,012	1,155	△705	4,814
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)			△447		△447
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△688	688	—
欠損填補					—
土地再評価差額金の取崩			△946		△946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,082	687	△1,394
当期末残高	2,352	2,012	△926	△18	3,420

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	220	△747	—	△527	4,287
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)					△447
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					—
欠損填補					—
土地再評価差額金の取崩					△946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	217	943	—	1,160	1,160
当期変動額合計	217	943	—	1,160	△234
当期末残高	438	195	—	633	4,053

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,352	2,012	△926	△18	3,420
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)			244		244
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
欠損填補		△1,515	1,515		—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,515	1,760	△0	244
当期末残高	2,352	497	833	△18	3,664

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	438	195	—	633	4,053
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)					244
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					—
欠損填補					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	—	87	125	125
当期変動額合計	37	—	87	125	370
当期末残高	476	195	87	759	4,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△367	336
減価償却費	147	198
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△58	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△208	△1,168
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△214
受取利息及び受取配当金	△66	△71
支払利息	57	52
投資有価証券評価損益(△は益)	76	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△19	△60
減損損失	691	30
固定資産除却損	3	14
有形固定資産売却損益(△は益)	△25	—
売上債権の増減額(△は増加)	353	1,749
たな卸資産の増減額(△は増加)	384	△230
その他営業債権の増減額(△は増加)	54	△16
仕入債務の増減額(△は減少)	△738	△1,463
その他営業債務の増減額(△は減少)	△64	△36
未収消費税等の増減額(△は増加)	10	△59
未払消費税等の増減額(△は減少)	23	△18
その他	△2	—
小計	260	△923
利息及び配当金の受取額	66	59
利息の支払額	△53	△63
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△77	△133
営業活動によるキャッシュ・フロー	196	△1,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85	△70
定期預金の払戻による収入	35	70
有価証券の償還による収入	—	44
投資有価証券の取得による支出	△99	△75
投資有価証券の売却による収入	338	165
有形固定資産の取得による支出	△116	△63
有形固定資産の売却による収入	221	0
無形固定資産の取得による支出	△2	△578
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	4	12
その他投資の取得による支出	△7	△66
その他投資の回収による収入	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	292	△562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△499	693
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△450	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
リース債務の返済による支出	△41	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△991	1,158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△502	△465
現金及び現金同等物の期首残高	2,676	2,173
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,173	※ 1,708

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)京都興産

丸魚食品(株)

(株)大分水産

大阪東部冷蔵(株)

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない関連会社大阪府中央卸売市場水産物精算(株)、大分魚函サービス(株)、大分水産物精算(株)は、当期純損益及び利益剰余金(ともに持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

また、大阪東部冷蔵(株)は建物及び構築物について定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10~47年

機械装置及び運搬具 4~15年

器具及び備品 5~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ その他の退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社の執行役員に係る退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を合わせて計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び予定取引

③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「経理規程」及び「輸出入取引に伴う外国為替管理規程」に基づき、外貨建取引について、該当部署が実需の範囲内で個別に為替予約を実施し、全体のポジションは経理部が管理し、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,258百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が87百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は6.40円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた201百万円は、「ソフトウェア」19百万円、「その他」181百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	3百万円	14百万円

※2 担保資産

中央卸売市場にて卸売業務を行うための預託保証金として、次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	43百万円	一百万円
投資有価証券	11百万円	32百万円

※3 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	19	15
工具、器具及び備品	—	7
計	35	38

※4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。
- 再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	372百万円	396百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に該当する土地にかかるもの	271	295

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	15百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
市場使用料	640百万円	653百万円
出荷・完納奨励金	390	397
給料手当・賞与	2,705	2,802
賞与引当金繰入額	131	140
退職給付引当金繰入額	156	157
役員退職慰労引当金繰入額	24	24
減価償却費	75	130
貸倒引当金繰入額	63	-

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	25百万円	一百万円

※3 当社グループは以下の資産グループについて減損損失として特別損失に計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 減損損失を認識した資産グループの概要と減損損失の金額

場所	用途	種類	金額(百万円)
大阪府泉佐野市	賃貸用資産	土地	607
		建物及び構築物	11
神戸市東灘区	遊休資産	土地	64
宮城県石巻市	遊休資産	土地	8

2. 減損損失を認識するに至った経緯

上記の賃貸用資産及び遊休資産については、時価の著しい下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失(691百万円)を計上するものであります。

3. 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

4. 回収可能価額の算定方法

この減損損失を計上するにあたり、賃貸用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.38%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

なお、土地については不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により評価しております。

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1. 減損損失を認識した資産グループの概要と減損損失の金額

場所	用途	種類	金額 (百万円)
東部支社 (大阪市東住吉区)	事業用資産	建物及び構築物 等	9
		電話加入権 等	3
		リース資産 (有形)	5
北部支社 (大阪府茨木市)	事業用資産	建物及び構築物 等	6
		電話加入権	2
		リース資産 (有形)	2

2. 減損損失を認識するに至った経緯

上記の事業用資産については、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失 (30百万円) を計上するものであります。

3. 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

4. 回収可能価額の算定方法

この減損損失を計上するにあたり、事業用資産を備忘価額まで減額しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
11百万円	16百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
－百万円	工具、器具及び備品 3百万円
－	ソフトウェア 10
計	－ 14

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	258百万円	118百万円
組替調整額	56	△60
税効果調整前	314	58
税効果額	△96	△20
その他有価証券評価差額金	217	37
土地再評価差額金：		
税効果額	△3	－
その他の包括利益合計	214	37

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,324,819	—	1,550,000	13,774,819
合計	15,324,819	—	1,550,000	13,774,819
自己株式				
普通株式(注)	1,587,958	2,647	1,550,000	40,605
合計	1,587,958	2,647	1,550,000	40,605

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の減少は、全て自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,774,819	—	—	13,774,819
合計	13,774,819	—	—	13,774,819
自己株式				
普通株式(注)	40,605	3,833	—	44,438
合計	40,605	3,833	—	44,438

(注) 普通株式の自己株式の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	41	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,243百万円	1,778百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	70	70
現金及び現金同等物	2,173	1,708

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は京阪神の中央卸売市場を拠点として水産物の集荷販売を行い、補完的位置付けとして同一事業を行う子会社3社とともに「水産物販売事業」を展開しており、当該事業の物流の一翼を担う位置付けで冷蔵倉庫を運営する子会社1社が「冷蔵倉庫等事業」に従事しております。当社はこの2つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとしていなかった冷蔵倉庫等事業について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。従って、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水産物 販売事業	冷蔵倉庫 等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	126,752	172	126,924	—	126,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	89	89	△89	—
計	126,752	261	127,013	△89	126,924
セグメント利益	351	△1	349	△103	245
セグメント資産	19,262	539	19,802	△488	19,313
その他の項目					
減価償却費	84	47	131	—	131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38	—	38	—	38
減損損失	691	—	691	—	691

(注) 1. セグメント利益の調整額△103百万円のうち、△121百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、18百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水産物 販売事業	冷蔵倉庫 等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	131,834	174	132,008	—	132,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	81	81	△81	—
計	131,834	255	132,090	△81	132,008
セグメント利益	285	6	291	△130	160
セグメント資産	19,089	479	19,569	△468	19,100
その他の項目					
減価償却費	138	44	182	—	182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	929	1	931	—	931
減損損失	30	—	30	—	30

(注) 1. セグメント利益の調整額△130百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

水産物販売事業において、691百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

水産物販売事業において、30百万円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	295円17銭	322円20銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△32円59銭	17円83銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	△447	244
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△) (百万円)	△447	244
期中平均株式数 (千株)	13,735	13,731

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	4,053	4,423
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,053	4,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,734	13,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,463	952
受取手形	44	8
売掛金	8,897	8,216
有価証券	43	—
商品及び製品	1,343	1,550
前払費用	24	72
関係会社短期貸付金	358	420
未収消費税等	—	59
繰延税金資産	63	54
その他	110	145
貸倒引当金	△311	△299
流動資産合計	12,038	11,180
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	396	368
構築物(純額)	51	43
機械及び装置(純額)	14	31
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	11	93
土地	2,088	2,088
リース資産(純額)	49	21
建設仮勘定	87	—
有形固定資産合計	2,700	2,645
無形固定資産		
ソフトウェア	18	690
電話加入権	23	17
その他	181	18
無形固定資産合計	224	726
投資その他の資産		
投資有価証券	1,847	1,852
関係会社株式	173	186
長期貸付金	294	289
関係会社長期貸付金	1,000	948
破産更生債権等	1,841	700
固定化営業債権	882	873
その他	36	75
貸倒引当金	△3,531	△2,343
投資その他の資産合計	2,546	2,584
固定資産合計	5,471	5,957
資産合計	17,510	17,137

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	195	141
買掛金	6,609	5,184
短期借入金	3,000	3,693
1年内返済予定の長期借入金	—	166
リース債務	20	17
未払金	431	388
未払法人税等	69	2
未払消費税等	22	—
未払費用	53	56
賞与引当金	114	117
その他	127	123
流動負債合計	10,643	9,891
固定負債		
長期借入金	—	334
リース債務	29	12
繰延税金負債	127	162
再評価に係る繰延税金負債	303	303
退職給付引当金	2,521	2,300
役員退職慰労引当金	73	91
その他	348	339
固定負債合計	3,405	3,543
負債合計	14,048	13,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金		
資本準備金	2,012	497
資本剰余金合計	2,012	497
利益剰余金		
利益準備金	340	—
その他利益剰余金		
別途積立金	5,685	—
繰越利益剰余金	△7,540	202
利益剰余金合計	△1,515	202
自己株式	△18	△18
株主資本合計	2,831	3,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	435	473
土地再評価差額金	195	195
評価・換算差額等合計	630	669
純資産合計	3,462	3,702
負債純資産合計	17,510	17,137

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	119,761	121,184
売上原価	114,241	115,730
売上総利益	5,520	5,453
販売費及び一般管理費	5,403	5,444
営業利益	116	9
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	66	94
受取賃貸料	114	113
天然ガス売却額	70	72
貸倒引当金戻入額	—	79
その他	39	35
営業外収益合計	312	416
営業外費用		
支払利息	57	52
賃貸費用	65	67
天然ガス売却原価	70	72
その他	4	8
営業外費用合計	197	200
経常利益	232	224
特別利益		
投資有価証券売却益	55	63
固定資産売却益	25	—
特別利益合計	81	63
特別損失		
固定資産除却損	—	14
投資有価証券評価損	76	0
投資有価証券売却損	34	3
減損損失	691	30
特別損失合計	802	49
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△488	239
法人税、住民税及び事業税	62	12
法人税等調整額	△25	23
法人税等合計	37	36
当期純利益又は当期純損失(△)	△525	202

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,352	2,012	2,012	340	5,685	△5,379	645	△705	4,304
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失(△)						△525	△525		△525
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の消却						△688	△688	688	—
欠損填補									—
土地再評価差額金の取崩						△946	△946		△946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,160	△2,160	687	△1,472
当期末残高	2,352	2,012	2,012	340	5,685	△7,540	△1,515	△18	2,831

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	213	△747	△533	3,770
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				△525
自己株式の取得				△0
自己株式の消却				—
欠損填補				—
土地再評価差額金の取崩				△946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221	943	1,164	1,164
当期変動額合計	221	943	1,164	△308
当期末残高	435	195	630	3,462

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,352	2,012	2,012	340	5,685	△7,540	△1,515	△18	2,831	
当期変動額										
当期純利益又は当期純損失(△)						202	202		202	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の消却									-	
欠損填補		△1,515	△1,515	△340	△5,685	7,540	1,515		-	
土地再評価差額金の取崩									-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	△1,515	△1,515	△340	△5,685	7,742	1,717	△0	202	
当期末残高	2,352	497	497	-	-	202	202	△18	3,033	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	435	195	630	3,462
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				202
自己株式の取得				△0
自己株式の消却				-
欠損填補				-
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	-	38	38
当期変動額合計	38	-	38	240
当期末残高	473	195	669	3,702

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

(開示の省略)

個別財務諸表における重要な会計方針及び、個別財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

役員等の異動(平成26年6月20日付予定)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役

細見 典男(現 日本水産株式会社 代表取締役社長執行役員)

(社外取締役)

退任予定取締役

取締役

垣添 直也

(社外取締役)

新任監査役候補

監査役

天利 均(現 株式会社極洋 大阪支社長)

(社外監査役)

退任予定監査役

監査役

井上 誠

(社外監査役)